



おおいたの 地域を担う ひとづくり

資料 3 - 2

広域共同研修機関としての 市町村職員育成に係る取組について

令和3年10月8日

公益財団法人 大分県自治人材育成センター

常務理事兼事務局長 徳野 満

市町村職員研修課長 薬師寺 和美

1 大分県内市町村の概況

■昭和42年以来**58市町村**体制が続いていたが、平成16・17年度市町村合併により現行の**18市町村**となり、全国都道府県では4番目に少ない。



18市町村（14市3町1村）	
市町村名	人口（人）
1大分市	476,674
2別府市	115,209
3中津市	82,210
4日田市	61,136
5佐伯市	65,809
6臼杵市	35,322
7津久見市	15,434
8竹田市	19,486
9豊後高田市	21,807
10杵築市	27,361
11宇佐市	52,271
12豊後大野市	32,695
13由布市	32,525
14国東市	25,517
15姫島村	1,680
16日出町	27,814
17九重町	8,519
18玖珠町	14,132
県計	1,115,601

2 市町村職員研修実施機関の推移

- 平成3年に市町村職員研修運営協議会を設立、階層別研修を中心に共同研修を開始
その後、財団法人化、県職員研修実施機関と統合した公益財団法人化により、
体制強化及び研修内容充実を図りながら現在に至る。

I 市町村職員研修運営協議会【任意団体】（平成3年10月～）

- ・平成17年度～ 市町村職員研修基本方針を策定、5年毎に見直し

II 一般財団法人 大分県市町村職員研修センター(平成21年10月～)

- ・平成23年度に、市町村総意のもと、県に一元化の要請が行われた。

III 公益財団法人 大分県自治人材育成センター（平成26年1月～）

- ・専用研修施設を大分市に建設、平成26年度から運営開始

3 公益財団法人設置に至る課題

■ 公益財団法人大分県自治人材育成センター(以下「**オージック**OJIC」と表記)
設置前の課題として3点が挙げられていたが、設置により解消

①専用研修施設を有していない

民間施設を借用 ➡ 専用研修施設を建設・運営

②県職員研修との合同研修の更なる拡大が必要

【H25】15講座789人受講 ➡ 【R元】38講座2,162人受講

③研修拡大等のための実施組織の充実

【H25】課長・課員計5人 ➡ 【R元】課長・課員計6人

4 研修施設の概要



- 住所：大分市大字旦野原847番地の3
- 敷地 約9,900m²（県有地）
- 建物構造 鉄筋コンクリート造 2階建
- 延床 約3,200m²
- 大ホール(210人)、中研修室(96人)×2、
小研修室(54人)×3、交流ホール（食堂）ほか
- 総収容人数564人
- 駐車場208台



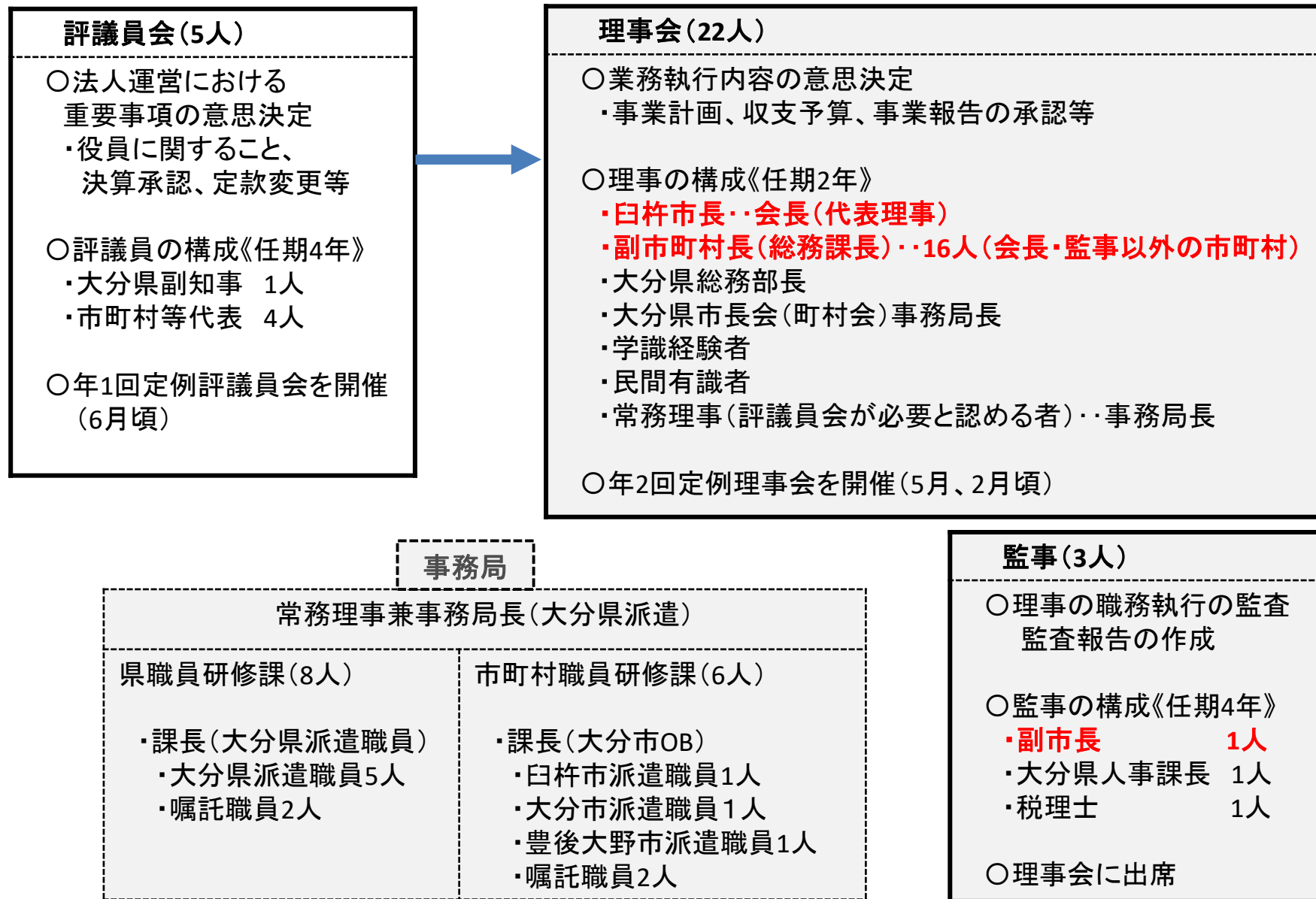
（大ホール）



（交流ホール兼食堂）

5 運営体制

(令和3年9月現在)

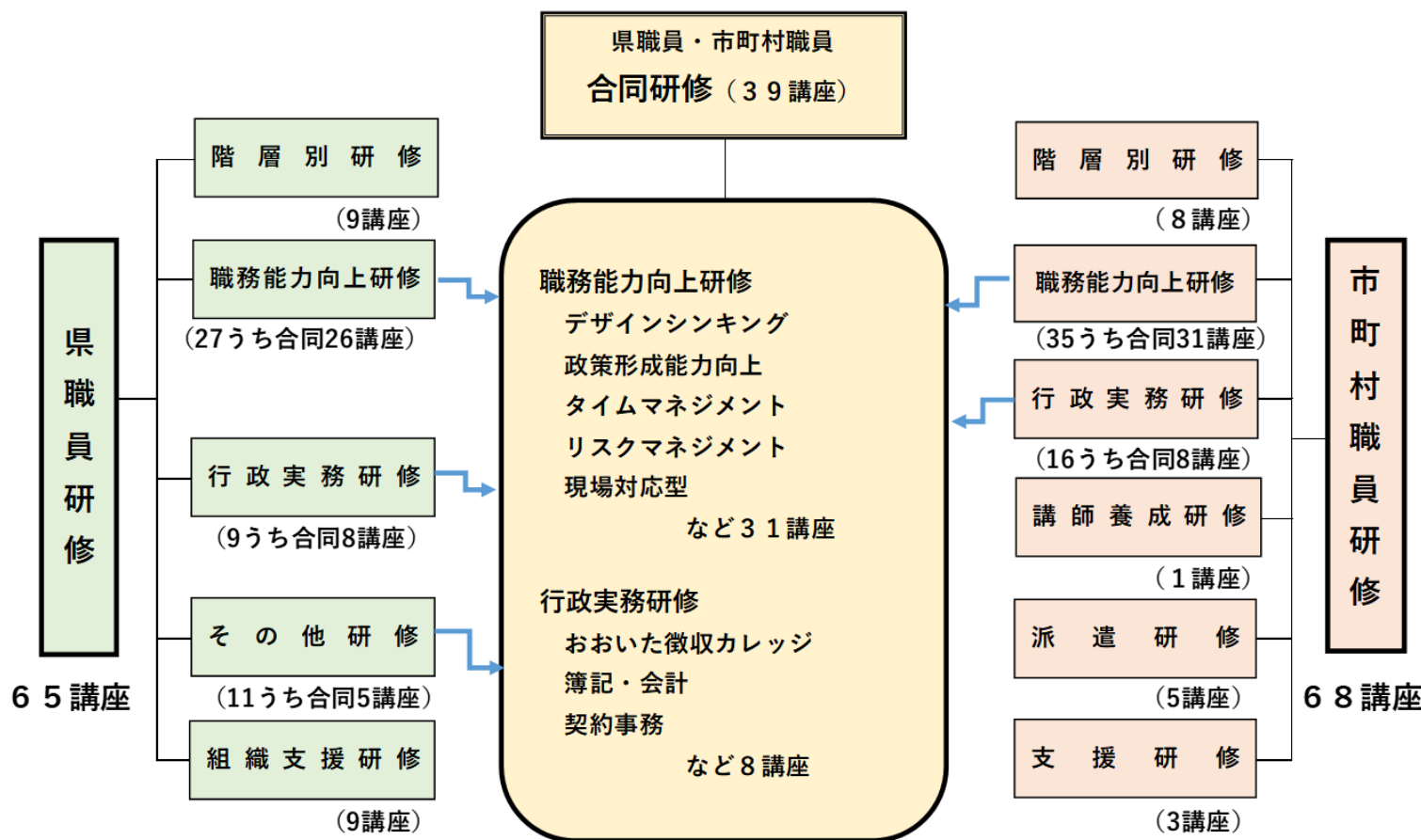


役員(理事・監事)に全市町村の幹部が参加

6 研修体系

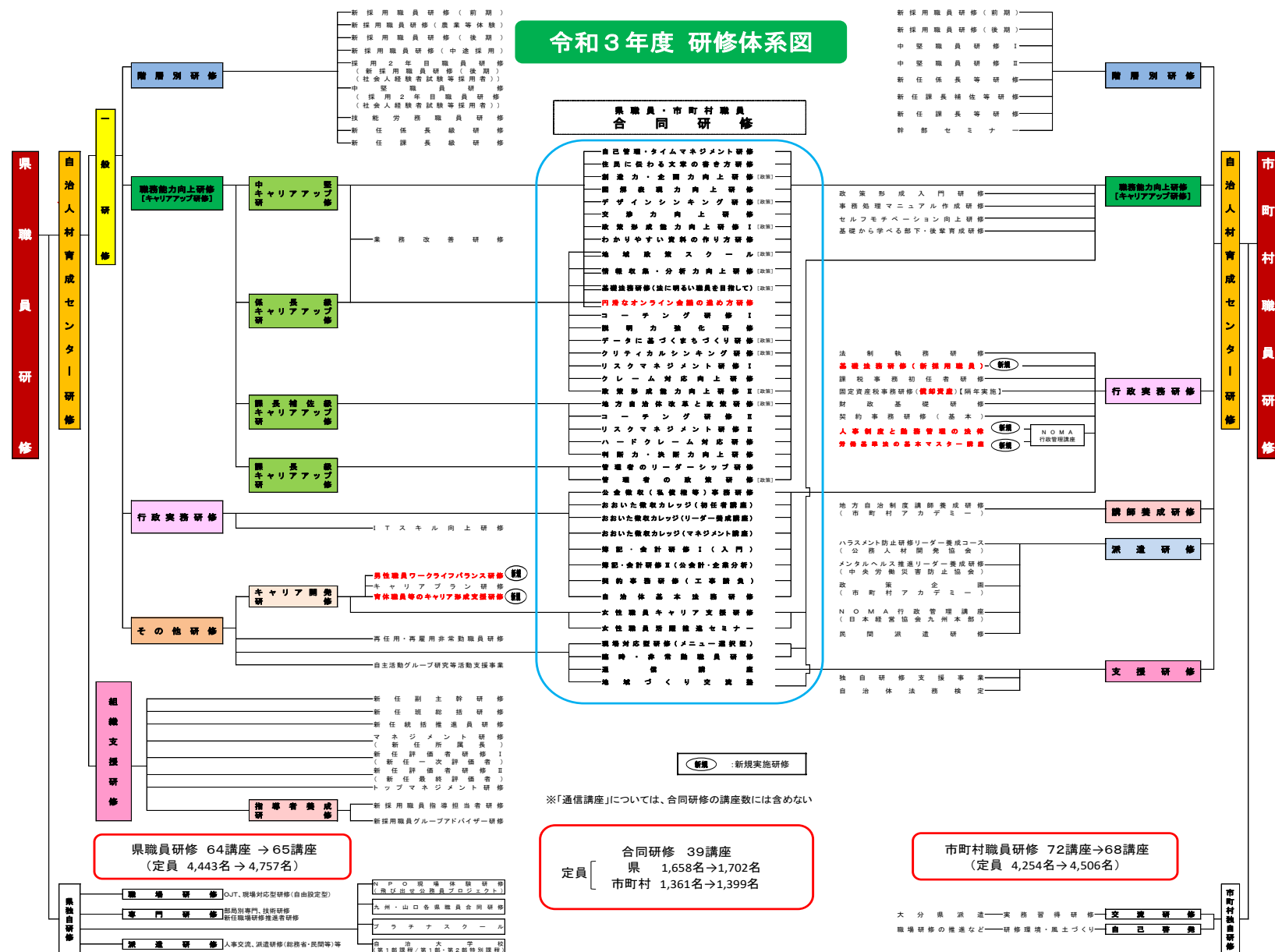
(令和3年度研修実施計画)

- 市町村職員・県職員ともに講座数の半数以上を合同研修が占めている



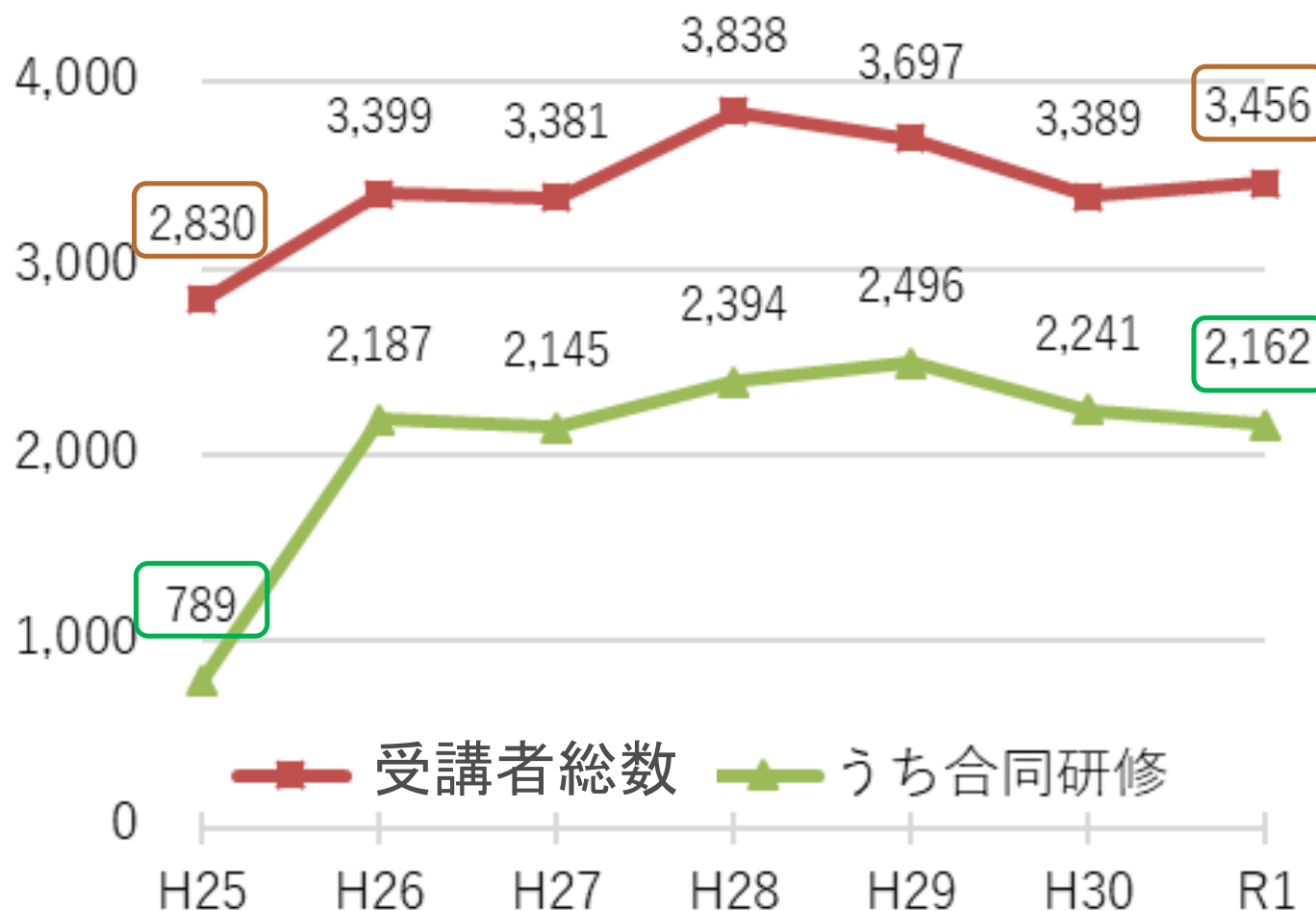
※県職員、市町村職員研修の講座数は、合同研修の講座数を含む

令和3年度 研修体系図



7 市町村職員研修受講者数の推移

- OJIC設置前（H25）に比べて設置後(R1)は
受講者総数で1.2倍、**合同研修受講者数で2.7倍の増加**となっている。



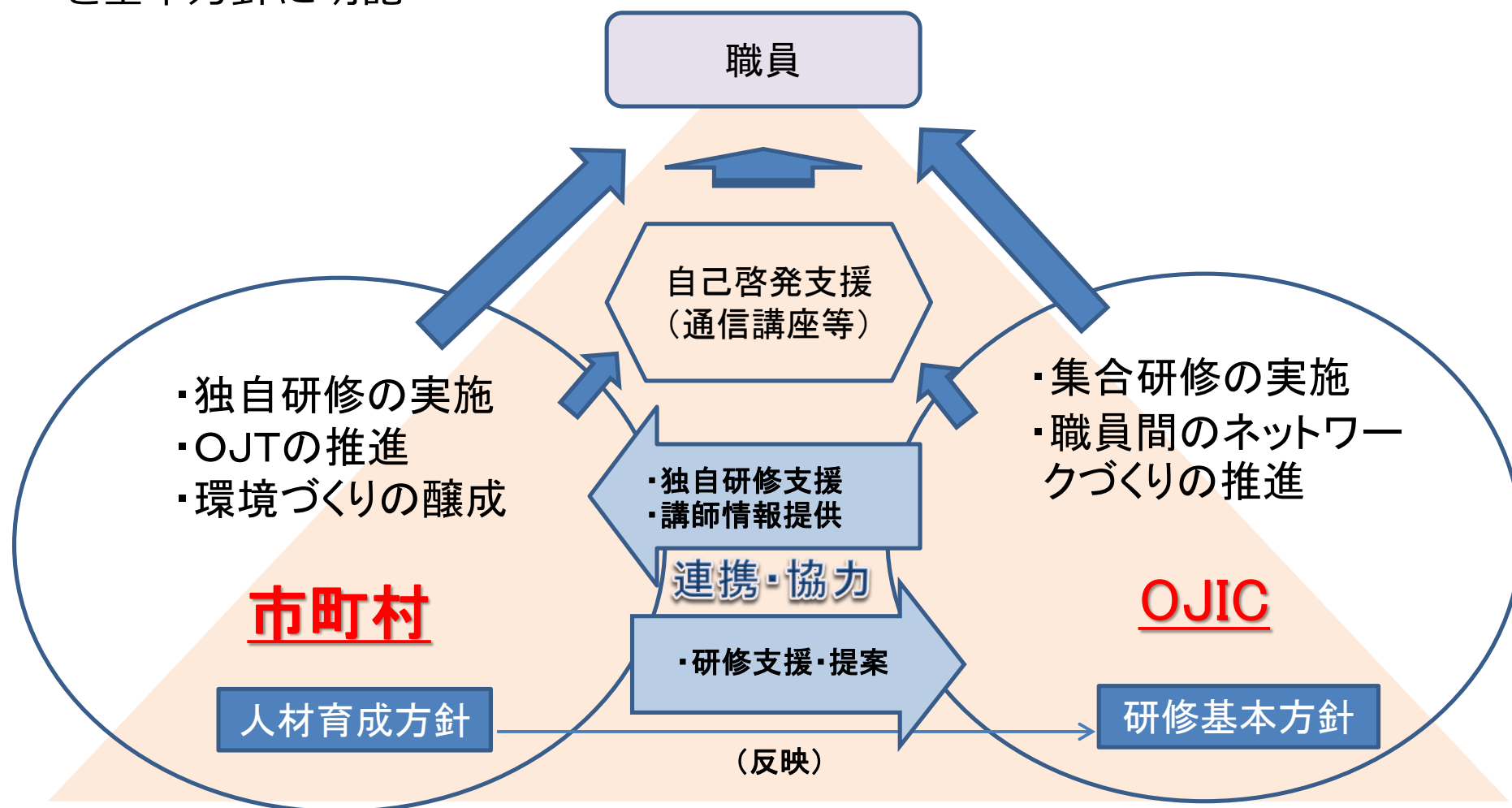
8 OJICで行う市町村職員研修の特徴

1. 各市町村の自主性を尊重してすみわけ
2. 各市町村のニーズをきめ細かく反映
3. 市町村職員・県職員相互のネットワーク構築



8-① 市町村との役割分担

- OJICでの研修、市町村の独自研修、職員の自己啓発支援についての役割分担を基本方針に明記



※大分県においても市町村職員実務研修生制度（H元～）において市町村職員の政策形成能力向上とネットワーク構築を支援

8-② ニーズをきめ細かく反映

- OJICでは受講生のアンケート・研修後のフォローアップ調査に加えて、以下により、現場のニーズを把握、改善や次回の研修等に反映している。
 - 全市町村の副市町村長等の幹部職員が役員として理事会に参加
 - 各市町村の研修担当職員との年3回会議開催
 （事前に現場ニーズを照会）
 - 遠隔地の市庁舎においては出前講座を開催
 - OJIC職員が適宜市町村を訪問して、現場の要望を把握

※昨年度の事例

コロナ禍において、オンライン研修を受講できるPC・ネット環境等がまだ整備されていない市町村に対して、機器のレンタル等の手配をOJICで実施



8-③ ネットワーク構築

- OJICでは、特に受講者間のネットワーク構築に力を入れている。
 - ・ 階層別研修での同年齢の市町村職員間のネットワーク構築
 - ・ 合同研修での市町村職員間、県職員とのネットワーク構築

※同じ業務に携わる職員と知り合えたので仕事が捗るという声も多く寄せられている。



徴収カレッジ（県職員との合同研修）

9 今後の課題

1. 職員が参加しやすい研修システムの確立
に向けた研修機会の多様化
(業務・地理的条件・ライフステージ等)
2. オンライン研修充実のために発信側及び
受講側双方の環境整備
3. コロナ禍等においても受講生同士が交流
促進できる新たな方法の検討

ご清聴ありがとうございました！



研修センターの中庭に登場したアマビエ・アート
コロナ禍が早く収まり、職員研修がさらに充実することを願っています！

